

## 2. 奈良県の高齢者雇用の状況

(資料出所：「奈良労働局、平成23年6月1日現在の高年齢者の雇用確保状況」より抜粋)

### 1) 高年齢者雇用確保措置の実施状況

#### (1) 雇用確保措置の実施状況

	① 実施済み	② 未実施	①+②合計
企業数	845 (818)	52 (44)	897 (862)
比率	94.2% (94.9%)	5.8% (5.1%)	100% (100%)

(注) 企業規模：31人以上、( )内は、平成22年6月1日現在の数値  
以下(2)～(4)において同じ

平成23年6月1日現在、31人以上規模の企業897社のうち、高年齢者雇用確保措置の実施済企業の割合は、94.2%と前年同期比0.7ポイント減となった。

※ 経過措置期間（平成23年3月31日まで）終了にともない、選考基準を労使協定を締結せず就業規則のみにて規定している企業は、雇用確保措置未実施となります。

#### (2) 雇用確保措置の内訳

	①定年の定め の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度 の導入	①+②+③合計
企業数	29 (31)	147 (123)	669 (664)	845 (818)
比率	3.4% (3.8%)	17.4% (15.0%)	79.2% (81.2%)	100% (100%)

雇用確保措置の実施済企業845社のうち、「定年の定め廃止」の措置が29社、3.4%、「定年の引き上げ」の措置が147社、17.4%、「継続雇用制度の導入」の措置が669社、79.2%となっている。

#### (3) 継続雇用制度の内訳

	①希望者全員	②基準該当者	①+②合計
企業数	347 (320)	322 (344)	669 (664)
比率	51.9% (48.2%)	48.1% (51.8%)	100% (100%)

継続雇用制度を導入した企業669社のうち、希望者全員を対象とする企業は、347社、51.9%、労使協定で基準を定め対象者を限定する企業は、322社、48.1%となっている。

(4) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合

	定年の定め の廃止	65歳以上定年	希望者全員65歳 以上継続雇用	合計	報告したす べての企業
	企業数	29 (31)	135 (113)		
比 率	3.2% (3.6%)	15.1% (13.1%)	36.3% (34.8%)	54.6% (51.5%)	100% (100%)

希望者全員が65歳以上まで働ける企業（定年の定め廃止、65歳以上定年、希望者全員65歳以上継続雇用制度の導入のいずれかを実施）の企業の割合は、897社中490社、54.6%となっている。

(5) 70歳まで働ける企業の割合

	定年の定め の廃止	70歳以上 定年	継続雇用			合計	報告したす べて企業
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	その他の制 度で70歳以 上		
企業数	29 (30)	11 (5)	38 (36)	61 (96)	46 (31)	185 (199)	897 (862)
比 率	3.2% (3.6%)	1.2% (0.6%)	4.2% (4.2%)	6.8% (11.1%)	5.1% (3.6%)	20.6% (23.1%)	100% (100%)

「70歳まで働ける企業」の割合は、897社中185社、20.6%となっている。

2) 定年到達者の継続雇用状況

	継続雇用された人	基準に該当せず 離職した人	継続雇用を希望し なかった人	合 計
過去1年間に定年 を迎えた人	1,404 (78.7%)	12 (0.7%)	369 (20.7%)	1,785 (100%)

上記は、「希望者全員の継続雇用制度導入企業」および「基準該当者の継続雇用制度導入企業」の合計数値であるが、基準に該当せず離職した人は、全体で12人（0.7%）にとどまっている。